

## 第2回 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの改定に係る

### 外部有識者委員会 会議結果

日時：令和4年2月15日（火） 15:00～17:00 オンライン開催

事務局：沖縄県商工労働部産業政策課、株式会社建設技術研究所（改定業務受託事業者）

出席委員：●堤 純一郎（国立大学法人琉球大学 名誉教授・工学博士）

大谷 謙仁（国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所  
エネルギーネットワークチーム長）

上間 淳（沖縄電力株式会社 企画本部 取締役 企画部長）

我謝 育則（公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事）

濱川 均（内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー・燃料課長）

※●=委員長（各委員の互選により決定）

欠席委員：大城 邦夫（沖縄ガス株式会社 電力事業部 取締役部長）

オブザーバー：沖縄県環境部環境再生課

会議：非公開（各委員から自由かつ率直な意見を聴取するため）

議事及び結果（○委員意見、→議事結果）

(1) 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ改定案について

○イニシアティブで掲げる目標値について、異論はない。本目標値は再エネの自家消費分を考慮して算出された、妥当な値であると考えられる。

○日本本土ではカーボンニュートラルを推進するために原子力発電を併用しているが、島嶼地域であり、独立した電力系統を持つ沖縄県では原子力発電の利用は困難。その分、沖縄では最新のエネルギー技術の導入が重要。国による沖縄への最新技術の導入や投資が促進されれば、本イニシアティブで掲げる目標値も達成し得ると考えられる。

○日本では原子力発電への依存度を一定の割合で確保する動きが進んでいるが、原子力発電所は小規模なものでも60万kW程度の規模になるため、沖縄への適用は容易ではないと考えられる。

○アンモニア混焼技術や水素専焼技術については、実証が始まったばかりであり、技術の低コスト化も含め、カーボンニュートラルに向けた取組を少しずつでも進めていくことが重要。

○アンモニアの石炭火力混焼技術は今後、日本の施策において重要になると考えている。また、水素技術の導入においては水の凍結が課題だが、その点で沖縄は実証地として適した気候である。

○水素・アンモニアの供給は容易ではないため、利用にあたり国の支援が欠かせないと考えられる。

○水素の利用形態は離島と本島で異なると考えられ、特に小規模離島においては、その場で水素を製造し、地産地消する形の利用が想定される。

○水素利用には技術的・コスト的な課題があるものの、将来的には県内で生産できる体制構築が重要

○民間企業が開発した先進技術の取り扱いについて、国や県が主体となって事業への適用性を検討することが重要である。

○様々な分野とエネルギー分野の連携、特に農業分野との連携は重要になってくる。県においても課を超えた連携体制が求められる。

→事務局案をもとに、改定案の取りまとめを進めてよい。

（まとめ）事務局案は概ね了解を得たものとし、追加の疑問点、修正意見については事務局の方へ2/21までに提出し、集約した意見をもとに事務局で取りまとめの作業を行い、最終的には委員長一任にて事務局と改定案取りまとめを作成する。